平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名　ヤマトホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9064　URL　http://www.yamato-hd.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 木川　眞
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　財務戦略担当　(氏名) 芝﨑　健一　TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	617,298	0.6	18,034	△20.5	18,926	△18.8	8,083	37.5
24年3月期第2四半期	613,526	2.6	22,676	12.1	23,307	9.0	5,877	△44.0

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　7,061百万円　(26.6%)　24年3月期第2四半期　5,576百万円　(△31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	18.79	18.33
24年3月期第2四半期	13.66	13.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	902,903	525,755	57.3
24年3月期	919,294	523,783	56.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　517,217百万円　24年3月期　514,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	11.00	―	11.00	22.00
25年3月期	―	11.00			
25年3月期(予想)			―	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,308,000	3.7	70,000	5.0	71,000	4.6	38,000	92.0	88.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	468,052,892 株	24年3月期	468,052,892 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	37,907,814 株	24年3月期	37,905,955 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	430,146,068 株	24年3月期2Q	430,214,860 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成24年11月1日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
４．補足情報 …… 13
事業別営業収益 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期における経営環境は、通販市場の継続的な拡大は見られるものの、欧州債務危機に端を発する海外経済の減速や円高の長期化などから予断を許さない状況が続いております。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「ＤＡＮ－ＴＯＴＳＵ経営計画２０１９」および中期経営計画「ＤＡＮ－ＴＯＴＳＵ３か年計画ＨＯＰ」の達成に向けて、宅急便をはじめとする既存事業のさらなる高度化をはかるとともに、グループの経営資源を複合的に活用した新たな価値の創造、アジア圏における一貫輸送プラットフォームの構築に取り組みました。

デリバリー事業においては、個人のお客様に向けた新サービスやキャンペーンを展開するとともに、法人のお客様の販路拡大や課題解決を支援する提案営業の推進に努めました。その結果、宅急便取扱個数は前年同期を上回りましたが、一方で荷受厳格化の影響によりクロネコメール便の取扱数量は減少しました。また、集配業務の改革に向けた取組みに伴う先行的な費用が増加した結果、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

デリバリー以外の事業においては、電子マネー関連サービスのさらなる拡販、ホームコンビニエンス事業における新サービスの創出、トラックメンテナンス事業における拠点の拡充などに取り組みました。

当第２四半期の連結業績は以下のとおりです。

区分	前第２四半期	当第２四半期	増減	伸率（%）
営　業　収　益（百万円）	613,526	617,298	3,771	0.6
営　業　利　益（百万円）	22,676	18,034	△4,641	△20.5
経　常　利　益（百万円）	23,307	18,926	△4,381	△18.8
四半期純利益（百万円）	5,877	8,083	2,206	37.5

＜ヤマトグループ全体としての取組み＞

① ヤマトグループは、グループ全体の成長力の強化に向けて、アジア地域へのサービス展開を通じた事業領域の拡大に取り組んでいます。また、日本国内においては、宅急便をはじめとする既存機能の高度化や新サービスの創出に加えて、日本各地の地域社会に密着したサービスや機能の提供を推進しています。

② アジア地域への事業展開に関しては、宅急便の進出地域における営業活動の強化や貿易物流における海外拠点の拡充に加えて、国・地域を結ぶ物流機能を強化しています。当第２四半期においては、アジア圏の小口輸送サービスにおける翌日配達やクール便輸送サービスなどの実現を目指して、沖縄国際物流ハブを活用した一貫輸送プラットフォームの構築を推進しました。

③ 国内市場においては、新サービスの創出や個々の法人のお客様に合わせた複合的なサービスの提案に加えて、各地の行政との連携による、地域住民・企業を支援するサービスの提供を開始しました。今後もグループ内に蓄積した機能やネットワークの活用を通じて、法人のお客様、個人のお客様に利便性を提供するとともに、地域社会への貢献を推進してまいります。

＜事業フォーメーション別の概況＞

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第２四半期	当第２四半期	増減	伸率（%）
宅　　急　　便（百万個）	683	713	30	4.4
クロネコメール便（百万冊）	1,089	1,038	△50	△4.7

① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。

② 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」５周年を記念し、本年８月より宅急便の発送・受取時などにポイントが貯まり、ポイントに応じてオリジナルグッズと交換などができる「クロネコポイントキャンペーン」を開始しました。また、通販商品の購入時に受取先として一部のコンビニエンスストアを選択できるサービスを開始するなど、宅急便の受取時における利便性の向上にも取り組みました。

③ 法人のお客様に向けては、販路拡大や業務改善を支援するために、宅急便にロジスティクス機能や情報処理機能、決済機能などを連携させた、ヤマトグループの経営資源を複合的に活用した提案営業を推進しました。その結果、通販事業者様などを中心にご利用が拡大し、宅急便の取扱数量は増加しました。

④ クロネコメール便事業においては、印刷物の封入など発送に付随する作業まで一括で行う総合的な提案営業を推進しています。当第２四半期においては、新規のお客様のご利用が拡大したものの、荷受の厳格化をはかった影響から前年同期を下回る取扱数量となりました。

⑤ 配送品質および生産性の向上に向けては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員とセールスドライバーのチーム集配体制を構築し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を推進しています。当第２四半期においては、フィールドキャストの体制構築を行い、今後の成長に向けた基盤整備を推進しました。
⑥ 営業収益は、荷受厳格化の影響からクロネコメール便の取扱数量は減少したものの、法人のお客様を中心とした宅急便の取扱数量が好調に推移した結果4,953億66百万円となり、前年同期に比べ1.0%増加しました。営業利益は、フィールドキャストの先行的な導入に伴う費用などが増加した結果75億71百万円となり、前年同期に比べ27.6%減少しました。

○ＢＩＺ－ロジ事業
① ＢＩＺ－ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能やロジスティクス機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
② 国際間の輸送を必要とするお客様に向けては、航空・海上輸送サービス、宅急便と連携した小口の国際一貫輸送サービス、梱包・通関関連サービスなどお客様のご要望に合わせた多彩な機能を提供しています。当第２四半期においては、通販事業者様の海外商品の輸入などが堅調に推移しました。
③ 通販業界に向けた物流システムでは、注文から最短４時間で配送を行う「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）を中心としたサービスを展開しています。当第２四半期においては、既存・新規双方のお客様のご利用が拡大し、収益を増加させました。
④ メーカー企業様に向けては、修理品の返送サービスやリコール関連業務の総合支援サービスを提供しています。当第２四半期においては、リコール案件の受託件数が増加したことに加えて、不具合の生じた製品を回収する際に交換用の製品を同時にお渡しする「返品・交換サポートサービス」を新たに開始するなど、事業の展開を加速させました。
⑤ 医薬品や医療機器を扱うお客様に向けては、高度な衛生管理・セキュリティ体制を構築した専用物流センターを活用することで、医薬品の倉庫管理から配送まで一括して支援するサービスや、医療機器の洗浄・メンテナンスサービスなどを提供しています。当第２四半期においては、既存のお客様の取扱量増加に加えて新規のお客様のご利用も拡大しました。
⑥ 営業収益は、小口国際一貫輸送サービスや通販業界向けサービスのご利用が拡大したことなどから418億31百万円となり、前年同期に比べ2.1%増加しました。営業利益は22億14百万円となり、前年同期に比べ49.4%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業
① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
② 個人のお客様に向けたサービスでは、単身のお客様を中心とした引越サービスや家電製品のレンタル・リサイクルサービスなどを提供しています。当第２四半期においては、単身赴任者に向けた少量タイプの引越サービスや、共働き世帯や高齢者に向けたお部屋の清掃・整理整頓・不用品の回収などを一括で請け負うおかたづけサービスなど、お客様のライフステージに合わせた生活支援サービスの提供を推進しました。
③ 法人のお客様に向けたサービスでは、オフィス移転、転勤引越などのサービスに加えて、家電製品や住宅設備機器の配送・設置代行サービスなどを提供しています。当第２四半期においては、再生可能エネルギーの全量買い取り制度開始を背景に、エコ住宅設備機器の設置・メンテナンスサービスなどが伸長しました。
④ 営業収益は、東日本大震災や地上デジタルテレビ買い替えの影響から、前年の引越・家電配送の需要が増加していた反動により210億60百万円となり、前年同期に比べ15.1%減少しました。また、費用面においては生産性の向上・コストの抑制に向けた取組みを推進しましたが、収入の減少を補うには至らず、営業損失は11億63百万円となりました。

○ｅ－ビジネス事業
① ｅ－ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
② 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数のブランドの電子マネーが１台で決済できる「マルチ電子マネー決済端末」の設置・運用を推進しています。当第２四半期においては、大口流通業や商業施設のテナント、中小口のサービス業など幅広い業態のお客様において端末の設置・ご利用が拡大しました。
③ 製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、宅急便システムの荷物追跡ノウハウを活用した“モノ”の流れや所在を可視化するサービスを提供しています。当第２四半期においては、既存のお客様・新規のお客様双方のご利用が拡大したことにより、堅調な推移となりました。
④ 通販事業を営むお客様に向けては、受注から配送までの情報管理機能や販売データの分析機能などを一括して提供するサービスを展開しています。当第２四半期においては、スマートフォンやタブレット端末に対応した通販アプリの自動生成サービスを開始し、注文窓口から商品お届けまでの包括的な支援を推進しました。

⑤ 営業収益は、電子マネー関連サービスや通販関連サービスなどが拡大した結果177億62百万円となり、前年同期に比べ0.7%増加しました。営業利益は、電子マネー関連サービスの先行費用などにより26億47百万円となり、前年同期に比べ5.7%減少しました。

○フィナンシャル事業

① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
② 通販業界に向けては、グループ連携営業により、大口通販事業者様の出荷が堅調に推移しました。また、小口通販事業者様には、グループの経営資源を活用したソリューション提案営業を強化しました。その結果、当第２四半期の決済件数は前年同期を上回りました。
③ 法人のお客様に向けたサービスでは、企業間取引における代金回収の一括代行サービス「クロネコあんしん決済サービス」を通じて、「業務の効率化」「売掛金管理・回収リスクの低減」という価値を提供しています。当第２四半期においては、ダイレクトメールなどの販促活動やグループ連携営業を推進した結果、契約加盟店が増加しました。
④ リース事業では、運送事業者様に向けて車両のリースや割賦販売を中心とした経営支援に取り組んでいます。当第２四半期においては、新規リースのご利用件数は堅調に拡大しました。
⑤ 営業収益は、宅急便コレクトの決済件数が増加したことなどから270億11百万円となり、前年同期に比べ2.5%増加しました。営業利益は41億77百万円となり、前年同期における貸倒引当金の戻入れの影響などにより、前年同期に比べ18.8%減少しました。

○トラックメンテナンス事業

① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
② 当第２四半期においては、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などのサービス提供に加えて、９月より岡山工場の営業を開始し、事業領域の拡大をはかりました。
③ 営業収益は、車両整備台数の増加により116億71百万円となり、前年同期に比べ9.0%増加しました。営業利益は15億17百万円となり、前年同期に比べ2.1%増加しました。

○その他

① 「ＪＩＴＢＯＸチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当第２四半期においては、メーカー企業様における大型機器の輸送件数が増加し、前年同期を上回る取扱本数となりました。また、精密機器などの輸送に対応したリターナブル資材を開発し、安全かつ環境に配慮したサービスの提供に努めました。
② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと４億23百万円となり、前年同期に比べ23.1%減少しました。

＜ＣＳＲの取組み＞

① 東日本大震災に関する復興支援活動としては、本年６月30日にヤマト福祉財団による「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」の募金活動を終了しました。昨年度にヤマト運輸が実施した「宅急便一個につき10円の寄付」を中心に、この募金活動の総額は142億円となり、被災地の産業復興、農業・水産業の再生支援に向けた31の事業に順次助成されています。
② ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当第２四半期においては、全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催している「こども交通安全教室」の累計参加者数が200万人を突破するなど、地域に密着した活動を継続的に実施しました。また同時に、社員への安全教育の実施や、安全に配慮した車載システム「Ｓｅｅ－Ｔ　Ｎａｖｉ」（シーティーナビ）の導入拡大などを推進しました。
③ ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当第２四半期においては、グループ内共通の環境保護理念・環境活動指針「ネコロジー」を制定し、多様な取組みを推進しました。また７月には、京都における路面電車を活用した集配システムが、第13回物流環境大賞において「物流環境特別賞」を受賞しました。
④ ヤマトグループは社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
⑤ 地域社会に密着した取組みとしては、行政や地元企業と連携した取組みを進めています。岩手県内の社会福祉協議会、地元スーパーと連携した取組みである「まごころ宅急便」は、高齢者の安否確認と買い物支援を組み合わせたサービスとして広がりを見せ、地域社会の活性化に寄与しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は9,029億３百万円となり、前連結会計年度に比べ163億90百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得に係る支払い等により現金及び預金が182億26百万円減少したことによるものであります。

負債は3,771億47百万円となり、前連結会計年度に比べ183億63百万円減少しました。これは、主に固定資産の取得に係る支払い等によりその他流動負債が122億38百万円減少したこと、および法人税を納付したことにより未払法人税等が67億66百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,257億55百万円となり、前連結会計年度に比べ19億72百万円増加しました。これは、主に四半期純利益が80億83百万円となったこと、および剰余金の配当を47億31百万円実施したことにより、利益剰余金が31億66百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の56.0%から57.3%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、169億93百万円の収入となり、前第２四半期連結累計期間に比べ91億56百万円減少しました。これは、主に仕入債務の増減額が73億30百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、319億84百万円の支出となり、前第２四半期連結累計期間に比べ、支出が74億84百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が92億34百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億64百万円の支出となり、前第２四半期連結累計期間に比べ、支出が206億50百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得による支出が118億84百万円減少したこと、および借入金の収支が87億56百万円増加したことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第２四半期末残高は1,899億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億98百万円減少しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、欧州債務危機に端を発する海外経済の減速や円高の長期化などに加え、国内景気も減速感が見られるなど下振れリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、収益面では、デリバリー事業において、提案営業のさらなる強化、お客様の利便性を追及するビジネスモデルの展開およびセールスドライバーによる商流への営業強化などにより、宅急便の増量をはかるとともに、クロネコメール便については、付加価値商品の展開や宅急便との併用率の向上を推進するなど、営業収益を確保してまいります。デリバリー以外の事業においては、グループ連携や営業戦力の強化、お客様のニーズを的確に捉えた新規サービスの展開を推進するなど、さらなる収益基盤の強化を目指してまいります。

費用面では、デリバリー事業において、先行投入した要員の早期戦力化を実現し、集配改革の効果を確実に出してまいります。また、ヤマトグループ全社をあげて、業務量に応じた下払い経費のコントロールを徹底するなど、コスト管理の強化および生産性の向上により、営業利益を確保してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成24年10月18日発表）から変更ありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更の結果、当第２四半期連結累計期間の営業費用が349百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,179	190,952
受取手形及び売掛金	158,174	152,252
割賦売掛金	35,538	36,407
リース投資資産	18,924	19,877
商品及び製品	770	826
仕掛品	87	172
原材料及び貯蔵品	2,487	2,626
その他	41,553	45,822
貸倒引当金	△2,260	△1,798
流動資産合計	464,455	447,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,712	279,941
減価償却累計額	△162,098	△169,459
建物及び構築物（純額）	111,613	110,482
車両運搬具	182,004	184,865
減価償却累計額	△170,306	△170,678
車両運搬具（純額）	11,697	14,187
土地	182,303	188,140
リース資産	25,937	24,871
減価償却累計額	△12,008	△12,413
リース資産（純額）	13,928	12,458
その他	141,619	140,897
減価償却累計額	△85,983	△85,541
その他（純額）	55,635	55,356
有形固定資産合計	375,179	380,625
無形固定資産		
のれん	584	491
その他	16,209	16,683
無形固定資産合計	16,794	17,175
投資その他の資産		
投資有価証券	21,968	17,540
その他	42,872	41,990
貸倒引当金	△1,754	△1,344
投資損失引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	62,865	57,964
固定資産合計	454,839	455,765
資産合計	919,294	902,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,454	121,935
短期借入金	17,390	19,511
リース債務	4,950	4,765
未払法人税等	17,631	10,864
割賦利益繰延	4,959	4,815
賞与引当金	29,421	34,392
その他	78,535	66,297
流動負債合計	282,343	262,583
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,850	41,173
リース債務	9,588	8,171
退職給付引当金	31,733	34,578
役員退職慰労引当金	7	2
その他	10,987	10,638
固定負債合計	113,167	114,564
負債合計	395,510	377,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,314
利益剰余金	321,862	325,029
自己株式	△56,514	△56,516
株主資本合計	513,897	517,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	1,826
為替換算調整勘定	△1,876	△1,670
その他の包括利益累計額合計	1,099	155
少数株主持分	8,787	8,538
純資産合計	523,783	525,755
負債純資産合計	919,294	902,903

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益	613,526	617,298
営業原価	576,282	582,430
営業総利益	37,244	34,867
販売費及び一般管理費	14,568	16,833
営業利益	22,676	18,034
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	360	382
その他	975	1,069
営業外収益合計	1,377	1,490
営業外費用		
支払利息	389	327
その他	356	271
営業外費用合計	746	598
経常利益	23,307	18,926
特別利益		
固定資産売却益	－	50
特別利益合計	－	50
特別損失		
固定資産除却損	261	115
投資有価証券評価損	1,980	1,175
復興支援に係る寄付金	6,831	－
その他	723	175
特別損失合計	9,798	1,467
税金等調整前四半期純利益	13,509	17,509
法人税等	7,537	9,523
少数株主損益調整前四半期純利益	5,971	7,986
少数株主利益又は少数株主損失（△）	94	△97
四半期純利益	5,877	8,083

(四半期連結包括利益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,971	7,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△1,245
為替換算調整勘定	△89	320
その他の包括利益合計	△395	△924
四半期包括利益	5,576	7,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,506	7,241
少数株主に係る四半期包括利益	69	△179

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,509	17,509
減価償却費	18,077	17,313
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,624	2,844
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,985	4,969
投資有価証券評価損益（△は益）	1,980	1,305
売上債権の増減額（△は増加）	△1,330	4,217
仕入債務の増減額（△は減少）	△289	△7,619
その他	9,674	△4,775
小計	49,231	35,765
利息及び配当金の受取額	402	448
利息の支払額	△685	△505
復興支援に係る寄付金の支払額	△5,765	△1,148
法人税等の支払額	△17,031	△17,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,150	16,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,199	△30,433
有形固定資産の売却による収入	153	294
投資有価証券の取得による支出	△1,295	△6
投資有価証券の売却による収入	0	8
貸付けによる支出	△536	△500
貸付金の回収による収入	695	580
その他の支出	△3,680	△3,200
その他の収入	1,363	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,499	△31,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,250	41,399
短期借入金の返済による支出	△6,900	△31,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,143	△2,724
長期借入れによる収入	1,300	885
長期借入金の返済による支出	△4,004	△8,524
自己株式の取得による支出	△11,887	△2
配当金の支払額	△4,848	△4,729
その他	718	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,515	△4,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,832	△19,801
現金及び現金同等物の期首残高	208,791	208,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,949	1,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,909	189,995

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間　（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	490,637	40,962	24,816	17,639	26,358
セグメント間の内部営業収益又は振替高	25,888	5,581	7,046	12,273	2,156
計	516,525	46,544	31,863	29,912	28,515
セグメント利益（△は損失）	10,465	1,482	△126	2,807	5,145

	トラックメンテナンス事業	その他（注）１、２	合計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,710	2,401	613,526	－	613,526
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,309	27,270	93,525	△93,525	－
計	24,019	29,671	707,052	△93,525	613,526
セグメント利益（△は損失）	1,485	10,968	32,228	△9,551	22,676

（注）１．その他には、ＪＩＴＢＯＸチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

２．その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は10,218百万円であります。

３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	495,366	41,831	21,060	17,762	27,011
セグメント間の内部営業収益又は振替高	26,472	6,053	7,404	13,383	1,977
計	521,838	47,885	28,465	31,145	28,989
セグメント利益（△は損失）	7,571	2,214	△1,163	2,647	4,177

	トラックメンテナンス事業	その他（注）１、２	合計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,671	2,594	617,298	－	617,298
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,788	35,179	104,259	△104,259	－
計	25,460	37,773	721,557	△104,259	617,298
セグメント利益（△は損失）	1,517	17,922	34,887	△16,852	18,034

（注）１．その他には、ＪＩＴＢＯＸチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

２．その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,553百万円であります。

３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減率（%）	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
デリバリー事業	宅急便	410,110	66.9	422,198	68.4	2.9	854,409	67.8
	クロネコメール便	69,198	11.3	63,323	10.2	△8.5	136,170	10.8
	エキスプレス	21,499	3.5	20,990	3.4	△2.4	43,585	3.5
	その他	31,288	5.1	30,815	5.0	△1.5	65,796	5.2
	内部売上消去	△41,459	△6.8	△41,961	△6.8	1.2	△85,397	△6.8
	計	490,637	80.0	495,366	80.2	1.0	1,014,564	80.5
ＢＩＺ－ロジ事業	貿易物流サービス	17,125	2.8	17,064	2.8	△0.4	34,147	2.7
	販売物流サービス	13,473	2.2	14,901	2.4	10.6	28,123	2.2
	マルチメンテナンス	4,034	0.7	4,079	0.7	1.1	9,517	0.8
	エクスポートファクトリー	1,934	0.3	1,914	0.3	△1.1	4,001	0.3
	その他	17,001	2.8	17,650	2.8	3.8	33,329	2.6
	内部売上消去	△12,606	△2.1	△13,778	△2.2	9.3	△26,640	△2.1
	計	40,962	6.7	41,831	6.8	2.1	82,478	6.5
ホームコンビニエンス事業※１	ホームコンビニエンス	22,298	3.6	19,183	3.1	△14.0	42,633	3.4
	ビジネスコンビニエンス	9,576	1.6	9,294	1.5	△2.9	19,259	1.5
	内部売上消去	△7,057	△1.2	△7,417	△1.2	5.1	△14,178	△1.1
	計	24,816	4.0	21,060	3.4	△15.1	47,715	3.8
ｅ－ビジネス事業	ｅ－ロジソリューション	4,643	0.8	4,941	0.8	6.4	9,641	0.8
	カードソリューション	3,563	0.6	3,462	0.6	△2.8	7,177	0.6
	ＩＴオペレーティングソリューション	2,226	0.4	2,107	0.3	△5.3	4,406	0.3
	ｅ－通販ソリューション	3,300	0.5	3,391	0.5	2.8	7,006	0.5
	その他	17,746	2.9	18,986	3.1	7.0	37,584	3.0
	内部売上消去	△13,840	△2.3	△15,126	△2.4	9.3	△30,311	△2.4
	計	17,639	2.9	17,762	2.9	0.7	35,504	2.8
フィナンシャル事業	宅急便コレクト	16,976	2.8	17,659	2.9	4.0	35,505	2.8
	リース	8,727	1.4	8,918	1.4	2.2	17,520	1.4
	クレジットファイナンス ※２	2,123	0.4	1,745	0.3	△17.8	4,007	0.3
	その他	725	0.1	701	0.1	△3.3	1,328	0.1
	内部売上消去	△2,193	△0.4	△2,013	△0.3	△8.2	△4,247	△0.3
	計	26,358	4.3	27,011	4.4	2.5	54,114	4.3
トラックメンテナンス事業	トラックメンテナンス	22,455	3.6	23,677	3.8	5.4	45,082	3.6
	その他	2,608	0.4	2,953	0.5	13.2	5,202	0.4
	内部売上消去	△14,352	△2.3	△14,959	△2.4	4.2	△29,097	△2.3
	計	10,710	1.7	11,671	1.9	9.0	21,188	1.7
その他	ＪＩＴＢＯＸチャーター便	1,612	0.3	1,638	0.3	1.6	3,046	0.2
	その他	28,800	4.7	37,037	6.0	28.6	47,986	3.8
	内部売上消去	△28,011	△4.6	△36,080	△5.9	28.8	△45,764	△3.6
	計	2,401	0.4	2,594	0.4	8.1	5,267	0.4
合　計		613,526	100.0	617,298	100.0	0.6	1,260,832	100.0

※１．第１四半期連結会計期間より、ホームコンビニエンス事業について、経営管理の実態により即した事業区分に変更し、あわせて前第２四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値を組替えて表示しております。

※２．フィナンシャル事業について、ファインクレジット株式会社が平成24年８月１日付にてヤマトクレジットファイナンス株式会社に社名変更したことに伴い、事業の名称を変更しております。